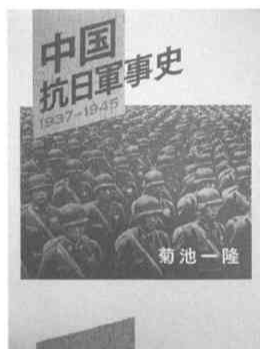


菊池一隆著

中国抗日軍事史 1937-1945

有志舎／2009年3月／400頁／2940円



一 本書の構成

本書は、これまで中華民国期の中国政治経済史の分野で数多くの研究業績を残してきた著者による、本格的な日中戦争軍事史研究である。著者が本書を執筆した理由は主にふたつある。ひとつは、日中韓三国で日中戦争の評価をめぐる問題が、現在の政治的風潮を背景に、歴史の実態や学問的観点からかけ離れて恣意的に議論されていることから、それを改めるために、日中戦争全体の実証的把握が緊急の課題となってきたこと（一頁）、もうひとつは、近年日本の中国史研究者の間で、中国側の視点から考察した日中戦争期の軍事史研究がいまなお不十分であるとの指摘がされていることから、日中戦争史を解明するためには、その研究の遅れを克服する必要があること（二頁）、である。

本書は次のとおりに構成されている。

序章——強国日本は弱国中国になぜ敗けたのか

広中一成

第一章 日本軍攻勢段階の国民党戦場

——盧溝橋事件から武漢陥落まで

第一節 蔣介石の対日抗戦構想と首都

南京陥落まで

第二節 太原・徐州両会戦から武漢大

会戦へ

第二章 日中対峙段階の国民党戦場と国

共矛盾——南昌会戦と第一次・第二

次長沙会戦

第三章 太平洋戦争以降の国民党戦場と

海外派兵——国民党政府軍攻勢段階へ

の転換

第一節 国民党政府軍の攻勢と日本軍の

反撃——第三次長沙会戦からビルマ

遠征へ

第二節 日本軍の制空権喪失——米ソ

による対中支援と中国空軍問題

第四章 国民党系特務の抗日テロ・ゲリ

ラ——「藍衣社」と「C・C団」

第五章 毛沢東の遊撃戦構想と共産党戦

場

第六章 世界華僑による抗日支援ネット

ワーク

第七章 抗日戦争の背景とその基盤——

国民党政府による「抗戦建国」路線の

展開

終章——中国勝利・日本敗戦の構造

第一章から第三章までは、本書の中心課題である盧溝橋事件の勃発から日本の敗戦までの中国戦場の実態を軍史的視点で論じた部分で、第四章から第七章までは戦争と関連した様々な問題が論じられている。著者は、日中戦争を単純に軍事史のひとつとして考察するのではなく、戦争の周辺を構成した戦時中国の内政、政治史、経済史、社会史なども併せて検討することで、「速戦速決」で中国に勝利しようとした「強国日本が『泥沼戦争』に陥り、弱国中国に敗戦するに至った複合的要因の解明」（五頁）を試みようとしている。また、著者は日中戦争の時期区分についての先行研究を踏まえ、戦争の推移を「日本軍攻勢段階」、「日中対峙段階」、「中国軍攻勢段階」に分け（四頁）、それぞれの段階での中国戦場の戦況を詳細に分析するという方法を採っている。

二 本書の内容

次に、本論部分の各章・節の内容を概説する。第一章は「日本軍攻勢段階」として、盧溝橋事件（一九三七年七月）から武漢陥落（一九三八年一〇月）までを論じている。このうち、同章第一節では盧溝橋事件から南京陥落までを取り上げている。まず、抗日戦を展開するにあたり、蔣介石が中国共産党と同じように遊撃戦を重要な手段として認識していたことを、蔣介石や白崇禧（国民党政府軍事委員会副総参謀長）の発言を通して考察している（一三一—一四頁）。これまでの研究であまり関心が払われてこなかった国民党政府軍の遊撃戦に着目したことは、本書のオリジナリティーのひとつであり、遊撃戦は本書全体を貫く重要なキーワードである（七頁）。

盧溝橋事件についての分析では、盧溝橋と北平の中間に位置した豊台の地理的重要性を指摘した上で、盧溝橋事件は一九三六年以降、豊台周辺で繰り返された日本軍の挑発的行為の延長線上で起きた

衝突であり、盧溝橋事件で中国軍を駆逐して豊台周辺を占領したことで、日本軍は「最大の目的たる北平城攻略に全力であたることができる」(三〇頁)ようになり、この日本軍の一連の攻略は「間違いないく計画的段取りに沿ったものといえよう」(三〇頁)と、日本軍の計画的侵略があったと主張している。また、第二次上海事変の分析では、事変勃発をきっかけに第二次国共合作が成立したことに ついて触れ、国共両党が労働者や農民から大資本家まであらゆる階層を含めた全国規模の抗日民族統一戦線を結成したことで、「中国の分裂状態を望んでいた日本は中国全体を敵とする泥沼戦争に落ち込んでいくことに」(四一頁)なったと指摘している。

同章第二節では、太原・徐州両会戦(一九三七年九月〜十一月、一九三七年二月〜一九三八年五月)から武漢陥落までを論じている。ここで著者は、盧溝橋事件以降、日本軍が華北各戦場で連戦連勝を果たしたにも拘わらず「速戦速決」に失敗した理由として、太原・徐州

両会戦中の平型関・台兒莊両戦役で国共両軍が局部的勝利を収めたことで、中国民衆に抗日戦勝利の自信を与えたことや(八四頁)、「抗戦建国綱領」を採択し、国民政府が総動員体制で臨んだ武漢会戦で、日本軍は国民政府軍に勝利し武漢を占領したものの相当の損害を出したため、「速戦速決」が達成できなくなったことなどを挙げている(八五頁)。

第二章では、「日中対峙段階」である、南昌・隨棗・棗宜各会戦(一九三九年三月〜五月、一九四〇年五月〜六月)から第一次・第二次長沙会戦(一九三九年九月〜一〇月、一九四一年九月〜一〇月)までの中国戦場と、国共合作の矛盾が頂点に達した例として、新四軍事件(皖南事変、一九四一年一月)を取り上げている。著者はこの時期の日中両軍の戦略・戦術の特徴について、次のように分析している。日本軍は武漢占領後「速戦速決」を諦め、持久戦を決意したが、戦場ではこれまでと同様、戦力を総動員して戦いに臨む一方、この時期から毒ガス兵器を頻繁に使用するようにな

り、「勝利を得るためには手段を選ばない姿勢を強めて」(九一頁)いった。これに対し、国民政府軍は地形を利用した遊撃戦を展開し、日本軍の戦力を徐々に消耗させた。戦場では「日中双方とも、戦ってすぐに元の陣地に戻る、もしくは占領・奪還という一進一退の状況が続いた。すなわち、双方とも完全な勝利を収めることができず、流動的であった」(八六頁)。

第三章は、太平洋戦争開戦から日本敗戦までの中国戦場と中国空軍の問題を論じている。同章第一節では、「中国軍攻勢段階」にあたる、第三次長沙会戦(一九四一年二月〜一九四二年一月)からビルマ遠征(一九四二年二月〜一九四五年五月)を経て、敗戦までの戦場分析を行い、これまで不明確な部分が多かった太平洋戦争期の中国戦場の実態解明を試みている。

一九四一年二月二四日、第三次長沙会戦を発動した当時、「日本軍は長沙方面の国民政府軍の兵力を弱体と誤って判断して」(一一九頁)いたため、対日抵抗

の準備を整えていた国民政府軍の攻撃に敗れ、日本軍の「損失は抗戦期を通じて未曾有のものとなった」(二二二頁)。また、同会戦では国民政府軍による「遊撃戦も数多く發動され、各挺身隊が江西省北部、西部、湖北省北部で絶えず日本軍の倉庫、交通・通信を襲撃した」(一一二—一二二頁)。その後の常德会戦(一九四三年一月—二月)でも国民政府軍は勝利を収めた。しかし、この連勝は「国民政府の抗戦精神を弛緩させ、かつ日本軍の力量を過小評価することとなり、大陸打通作戦で手ひどい打撃を受けた」(一二七頁)結果を招いた。

著者の指摘どおり、大陸打通作戦(一号作戦。中国側の呼称は豫湘桂戦役。一九四四年四月—二月)で国民政府軍は、数十万の兵力と四省都、一四六都市ならびに空軍基地を日本軍に奪われる大敗北を喫したが、著者は「衡陽防衛戦などでは中国空軍などの援護を受け、国民政府軍の地上部隊が激戦を演じ、反撃・抵抗を繰り広げ、日本軍に大損害を与えている。こうした側面を捨象できない」

(一三八頁)と、作戦中の国民政府軍の反抗を評価している。

同章第二節では、ソ連やアメリカから物的・人的支援を受けた中国空軍が戦争初期の劣勢をどのように挽回し、戦争勝利にいかにか寄与したのか論じている。戦争開始当初、中国の空軍力はあらゆる面で日本と比べ劣っていた。しかし、一九三七年八月、「中ソ不可侵条約」が締結されると、中国空軍はソ連の援助を受けて空軍力を強化し、中国上空で日本軍機と激しい戦いを繰り広げるまでに成長した(一六九—一七九頁)。そして、一九四一年四月の「日ソ中立条約」でソ連の援助が得られなくなると、中国空軍は新たにアメリカ軍の支援を受け、制空権を徐々に拡大した。アメリカ軍の支援を得た時点で、すでに陸上戦のみで戦争の勝敗を決することは不可能となっていて、「中国戦場における空軍の盛衰が戦争の帰趨と大きくかかわっている」(一六三頁)た。

第四章は、国民政府・国民党の情報組織である藍衣社とC・C団、および国民

党系青年団体の三民主義青年団の日中戦争下での活動について論じている。蔣介石の側近である戴笠に率いられた藍衣社は、抗日路線を明確に掲げ、日本軍占領下の天津や上海などで、対日協力者を暗殺するテロ活動を繰り返すとともに(二一六—二一七頁、二二二—二三三頁)、

戦場では部隊を組織して遊撃戦を展開し、日本軍の背後を急襲したり、交通網や兵站を破壊したりした(二一九—二二二頁)。一方、C・C団は戦争初期、路線対立から、一部幹部が離脱し汪兆銘側に加わるという事態を起こしたが(二二九—二三〇頁)、その後は藍衣社と同様、抗日運動に力を費やした。戦争が激しくなるにつれ、三民主義青年団には多くの青年たちが加入し、日本敗戦時には団員百万人余りを抱える一大組織となっていた(二四七頁)。

第五章では、中国の勝利に貢献した共産党軍(八路軍・新四軍)の遊撃戦がどのように構想され、華北・華中両戦場で具体的にどう実施されたのか分析している。『持久戦論』で日中戦争が長期持久

戦であることを説いた毛沢東は、冷静な現状分析から、遊撃戦を対抗手段として重要視し、具体的戦略を『抗日遊撃戦争の戦略問題』としてまとめ上げた(二五二―二五四頁)。その遊撃戦を成功させるためには、それを背後で支える民衆の力が欠かせなかった。戦闘で必要な武器は、当初、民衆が持っていたものを借用したり、農民が作った製品などを利用していたが、その後、中国工業合作運動(工合運動)によって工業合作社が成立すると状況は変化した。工業合作社は、遊撃隊と行動をともしながら武器を補給したことから、『ゲリラ工業』とも呼ばれ、「これら移動兵器廠の一部は簡単な溶鉱炉、鋳物・圧延機器などを備えており、爆弾や手榴弾を月に二〇〇―三〇トン製造でき」(二五六頁)、遊撃戦に大いに貢献した。

第六章では、世界各地の華僑(華人)グループの対中支援が中国勝利にいかなる役割を果たしたのか論じている。国民政府の調査によると、当時世界には一一四〇万人余りの華僑が存在し、華僑資本

の対中投資額も大きく、「こうした力量をもつ華僑の支援を得るか否かが、国民政府の安定、抗日戦争の開始・継続の一つの鍵をにぎっていた」(二八一頁)。そのため、国民政府は盧溝橋事件後、華僑に対する様々な優遇政策を打ち出し、彼らの力を戦争に生かそうとした。欧米や南洋地域では、華僑たちが団結して抗日運動を展開した。その一方、日本や台湾に任んでいた華僑は、日本側から弾圧を受け、十分な抵抗ができず、日本の支持に回らざるを得ない状況に置かれた(二九九―三〇二頁)。

第七章では、国民政府の奥地経済建設が長期持久戦を最後まで支えることができた要因を分析している。日中戦争が始まると、国民政府は経済の中枢であった上海など沿岸部や重工業の中心地の武漢を日本軍に奪われたが、工場や金融網を内陸に移転させることで、長期持久戦を戦い抜こうとした。そして、国民政府は公債を大量に発行して財政危機を乗り切る(三一五―三一六頁)一方、工合運動を支持することで(三二七頁)、工業生

産を促進させた。

しかし、一九四〇年の日本海軍による浙江・福建沿岸の封鎖、日本陸軍の仏印進駐などにより、中国内陸の物資不足が深刻化すると、国民政府は農民から稲穀を税として徴収する「田賦実物徴収」を実施した(三二五頁)。この政策で国民政府の財政と物資不足は緩和されたが、一方で民衆の国民党離れを引き起こした。これら経済政策を著者は、「国民政府は持久的抗戦のための経済体制の確立に成功しながらも、むしろ成功したがゆえに、民衆政策に失敗して自らの支持基盤を掘り崩し、国共内戦期に敗北して崩壊する重大要因をつくり出したといえよう」(三三五頁)と論じている。

三 本書に対する評価と意見

本書は、中国側の研究成果をふんだんに用い、中国側の視点から日中戦争に關する様々な問題を取り上げたことで、「日本語史料を駆使した日本史研究者の独壇場の感があった」(二頁) これまでの日本の日中戦争史研究では論じきれな

かつた実態を明らかにしたといえる。また、本書は「大学三年生以上の歴史学専攻の学生・大学院生、及び日中戦争史に関心を持つ一般社会人を主要対象とし、その上で専門家にとつても意義ある本」(三七七頁)を製作するという意図の下、複雑な日中戦争の諸相をわかりやすく論じていることも大いに評価できる。これらの点から、本書は今後の日本の日中戦争史研究に大きく寄与する研究成果といえる。

一方、本書は日中戦争を多方面から概説的に論じていること、考察に際し、中国側の従来研究成果に頼りすぎている結果、日中双方が関わっている戦場分析で、やや不十分な点がみられる。その一例として挙げられるのは、盧溝橋事件についての分析である。著者は、盧溝橋事件で日本軍が北平南部の豊台などを占領した理由を、「日本軍の背後を強化し、その最大の目的たる北平城攻略に全力であたる」(三〇頁)ためであったと論じ、「その攻略は間違いなく計画的段取りに沿ったものといえよう」(三〇

頁)と分析しているが、実際に、この時日本軍の最大の目的が北平城の攻略にあり、その攻略は計画的段取りに従って行われたものであったのか。

盧溝橋事件の対応をめぐる、日本側は当初、不拡大の方針で臨んだ。盧溝橋事件発生翌日の七月八日、閑院宮載仁参謀総長は香月清司支那駐屯軍司令官に武力発動の指示「臨命第四〇〇号」を発したが、その文言は「事件ノ拡大ヲ防止スル為更ニ進ンテ兵力ヲ行使スルコト避クヘシ」と、積極的な武力行使を控える内容であった。しかし、現地では連日散発的戦闘が続き、余談を許さない状況にあった。七月一五日付「支那駐屯軍ノ作戦計画」では、まず北平郊外の敵を掃討し、その後、状況によっては河北省石家荘から德州まで進出して中央軍と決戦するという拡大方針が示された。また、支那駐屯軍の重要任務のひとつであった北平居留民の保護については、通州駐屯部隊の一部を動員して行い、「更ニ兵力ヲ要スル場合ハ城内部隊ト協力シ北平城内へ強行進入セシムルコトアリ」と計画さ

れていた^③。このような事件拡大の流れを受け、閑院宮参謀総長は七月二六日、香月司令官に「臨命第四〇〇号」を廃し、事態に応じて武力行使を行うよう新たに命じた^④。このようにして、盧溝橋事件は全面戦争へと拡大していったが、ここまでの日本側の命令や計画の中で、北平城攻略を最大の目的とする文言は見当たらない。ちなみに、北平は七月三〇日、日本軍に占領されたが、周辺では依然として戦闘が繰り広げられていた。

盧溝橋事件前、有事における作戦行動について研究を進めていた支那駐屯軍は、一九三四年三月、基礎的プランである「永年計画」をまとめ、その後、この計画をもとに毎年「年度計画」を作成した^⑤。もし、著者の主張するとおり、北平城攻略が計画的段取りに沿って行われたものであるなら、前年の一九三六年度の計画である『昭和十一年度北支那占領統治計画』に何か記されていると思われるが、同計画では北平が占領統治地区のひとつとされているものの^⑥、占領に至る段取りがあったのかについてははつきり

しない。

このほか、著者の引用文献の取り扱い方についてもいくつか気になる点がある。注記(三四四―三六九頁)を見ると、著者が戦場分析で主に利用している文献に『抗日戦争時期国民党正面戰場重要戦役介紹』(四川人民出版社、一九八五年)がある。同書は日中戦争での主要な会戦の状況について詳細に述べているほか、戦闘で命を落とした国民政府軍將校の略歴がつけられていて大変興味深い。残念なことに、同書には執筆にあたって利用された引用文献を一切掲載していないため、実証研究の観点からいえば、記述内容に信頼性を欠く。また、刊行されたのが一九八五年と今からおよそ二五年前で、中国戦場に関する近年の研究成果が反映されていないなどの問題点がある。中国戦場に関し、中国側に一次史料が無いのかといえれば決してそうではなく、例えば、中国第二歴史檔案館編『抗日戦争正面戰場』上・下(江蘇古籍出版社、一九八七年)や、同編『国民党軍機密作战日記』上・中・下(中国檔案

出版社、一九九五年)など、公刊されている史料集があり、共産党軍に関する一次史料もすでに多く刊行されている。著者は『抗日戦争時期国民党正面戰場重要戦役介紹』を無批判のまま利用しているが、本書が日中戦争史の概説書という性格を差し引いても、果たしてそれが適切だったのかどうか疑問が残る。また第三章第一節のビルマ遠征の分析の中で、日本の公刊戦史である『戦史叢書』を使ってアメリカ軍の動向を論じているが、果たしてある国の戦場分析を他国の戦史のみでもって論じられるのだろうか。

著者は現在日本の日中戦争史研究は日本語史料を駆使した日本史研究者の独壇場の感があると述べているが、その現状をさらに克服するには、より徹底的な一次史料の検討が必要ではないだろうか。

注

(1) 白井勝美・稲葉正夫編『現代史資料9 日中戦争2』みすず書房、一九七三年、三頁。

(2) 同右、一五頁。

(3) 同右、一六頁。

(4) 同右、一九頁。

(5) 永井和『日中戦争から世界戦争へ』思文閣出版、二〇〇七年、四二頁。

(6) 同右、四八頁。

(7) 一九九七年から二〇〇七年までの日中戦争関連の研究成果は、長谷川 伶・広中一成『日本語・英語・中国語文献(一九九七―二〇〇七年)』(軍事史学会編『日中戦争再論』錦正社、二〇〇八年)、四三―一五〇二頁参照。